

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第82期) 至 平成18年3月31日

王子製紙株式会社

(242001)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

平成17年3月連結会計年度	109
平成18年3月連結会計年度	111
平成17年3月事業年度	113
平成18年3月事業年度	115

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田和久
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 竹俣一芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 竹俣一芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,203,797	1,213,173	1,180,436	1,185,141	1,213,881
経常利益 (百万円)	20,091	47,941	67,789	80,524	70,722
当期純損益 (百万円)	△17,698	12,170	31,271	43,349	21,024
純資産額 (百万円)	424,256	425,861	472,397	489,941	527,875
総資産額 (百万円)	1,632,084	1,621,095	1,606,027	1,606,171	1,748,547
1株当たり純資産額 (円)	410.65	407.30	455.61	484.50	533.38
1株当たり当期純損益金額 (円)	△17.13	11.23	29.90	42.06	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.3	29.4	30.5	30.2
自己資本利益率 (%)	△4.1	2.9	7.0	9.0	4.1
株価収益率 (倍)	—	42.6	24.2	14.3	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,930	115,318	102,620	135,769	112,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△100,152	△77,237	△46,338	△67,949	△106,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,331	△39,988	△57,288	△55,438	△12,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,073	34,701	32,609	44,521	39,601
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	21,683 (2,328)	20,719 (2,326)	19,417 (2,222)	18,634 (2,345)	20,223 (2,198)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は就業人員を記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	743,968	695,786	615,884	592,324	554,992
経常利益 (百万円)	16,512	37,082	33,639	35,495	25,482
当期純損益 (百万円)	△16,452	12,975	17,755	22,081	2,531
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,033,382,120	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	406,537	409,591	442,630	437,353	460,117
総資産額 (百万円)	1,208,800	1,188,797	1,270,317	1,298,924	1,403,292
1株当たり純資産額 (円)	393.50	391.74	426.83	432.18	458.68
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	12.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	△15.92	12.10	16.97	21.41	2.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	34.5	34.8	33.7	32.8
自己資本利益率 (%)	△4.0	3.2	4.2	5.0	0.6
株価収益率 (倍)	—	39.5	42.6	28.1	299.2
配当性向 (%)	—	66.1	58.9	56.0	495.9
従業員数 (名)	7,646	6,645	5,967	4,984	4,863

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は就業人員を記載している。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至ったが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体された。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティッシュペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	Carter Oji Kokusaku Pan Pacific Project(現 Pan Pac Forest Products Ltd.)稼動(ニュージーランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
昭和63年4月	Howe Sound Pulp and Paper Ltd.(現 Howe Sound Pulp and Paper Limited Partnership)を設立(カナダ)
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併し、商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併し、商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社(現 王子チヨダコンテナ株式会社)」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアリアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
平成15年4月	王子製紙グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更
平成16年10月	王子製紙グループの特殊紙及びフィルム事業に関して、特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙株式会社に、当社特殊紙及びフィルム事業部門を統合し、商号を「王子特殊紙株式会社」と変更
平成17年7月	王子製紙グループの情報用紙事業に関して、インクジェット用紙の生産販売会社であるILFORD Imaging Switzerland GmbH(スイス)を買収
平成17年12月	王子製紙グループの段ボール事業に関して、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を取得

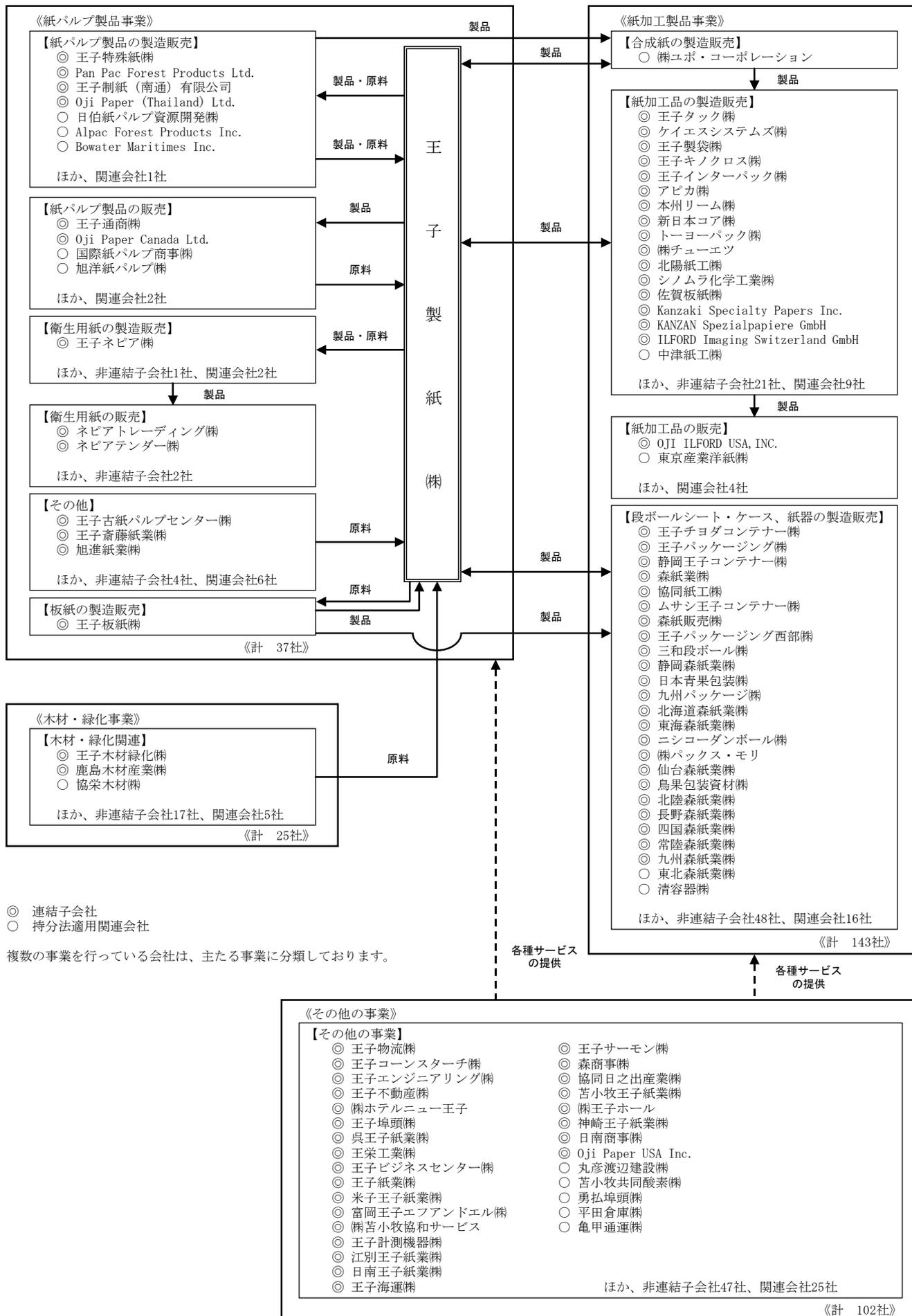
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社220社及び関連会社86社で構成され、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

紙パルプ製品事業	紙パルプの製造・販売は、当社及び王子特殊紙㈱、王子ネピア㈱、王子板紙㈱等が行っている。また、Bowater Maritimes Inc.の紙製品は、当社が仕入販売しており、Pan Pac Forest Products Ltd.のパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用している。販売については、王子通商㈱、国際紙パルプ商事㈱等の代理店を通じて行っている。
紙加工製品事業	紙加工品及び包装用資材等は、当社及び王子チヨダコンテナ㈱、森紙業㈱、王子タック㈱、王子製袋㈱、王子キノクロス㈱、王子パッケージング㈱等が製造・販売しており、当社は各社に対して加工用原紙の一部を供給している。さらに、合成紙の製造・販売を㈱ユボ・コーポレーションが行っており、その一部を加工用原紙として当社及び王子タック㈱に供給している。米国においてはKanzaki Specialty Papers Inc.が、欧州においてはKANZAN Spezialpapiere GmbH、ILFORD Imaging Switzerland GmbHが情報用紙を製造・販売している。なお、Oji Paper USA Inc.はKanzaki Specialty Papers Inc.の全株式を所有する持株会社である。
木材・緑化事業	造林・緑化事業は、当社及び王子木材緑化㈱等が行っており、社有林の経営を軸として森林資源の保全に努めている。木材販売は、王子木材緑化㈱等が中心となり、輸入材・国内材の原木買付から製材、販売まで幅広く手掛けている。また、これらの会社は、当社との間で木材の売買を行うとともに、当社に対し原料用木材を供給している。なお、ニュージーランドにおいてPan Pac Forest Products Ltd.が、営林・植林事業を行っている。
その他の事業	その他の事業は、当社が不動産販売及び不動産賃貸を、王子不動産㈱が土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っている。その他、王子物流㈱等が輸送業・倉庫業等を、王子コーンスターチ㈱がコーンスターチの製造・販売を、それぞれ行っている。また、王子エンジニアリング㈱は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を、丸彦渡辺建設㈱は土木建築工事等を行うとともに、企業集団各社の請負工事等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
王子板紙(株)	東京都中央区	600	段ボール原紙・板紙の製造販売	100.0	3	4	当社が運転資金を貸付	当社から原材料を供給 当社に板紙を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子特殊紙(株)	東京都中央区	350	紙類・パルプ類及びその副産物の製造、加工並びに売買	100.0	2	3	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原材料及び製品を供給、当社に製品の一部を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子ネピア(株)	東京都中央区	800	衛生用紙・紙おむつ等の製造販売	100.0	1	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社からパルプを供給	当社が建物を賃貸
※7 王子チヨダコンテナ(株)	東京都中央区	10,000	段ボール及び段ボール箱の製造販売	※1 100.0 (5.6)	2	5	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
森紙業(株)	京都府京都市	378	段ボール及び段ボール箱の製造販売	※2 95.0 (90.0)	3	1	なし	当社から販売代理店を通じて原紙を供給	なし
(株)ボックス・モリ	京都府京都市	38	板紙の売買	100.0	0	1	なし	なし	なし
王子通商(株)	東京都中央区	361	紙・板紙・紙製品・パルプ・古紙・化成産品・薬品・その他関連商品の売買と輸出入業務	100.0	0	2	当社が運転資金を貸付	当社から紙・板紙・紙加工品を供給 当社に原材料を販売	当社が建物を賃貸
王子古紙パルプセンター(株)	東京都中央区	10	製紙原料調達の代行業務	100.0	1	6	なし	当社の製紙原料調達業務の請負	当社が建物を賃貸
王子タック(株)	東京都中央区	1,550	粘着紙等の製造販売	100.0	0	2	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に紙加工製品を販売	当社が土地・建物・機械等を賃貸
王子パッケージング(株)	東京都江戸川区	1,500	紙器・段ボール・合成樹脂容器等の製造販売	100.0	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
ケイエスシステムズ(株)	東京都千代田区	495	情報処理に関するシステム、印刷及びソフトウェア開発製造販売、紙類の仕上加工	100.0	0	2	当社が運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
王子製袋(株)	東京都千代田区	377	各種紙袋・樹脂加工品の製造販売	92.6	0	0	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から製袋用原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
王子キノクロス(株)	静岡県富士市	353	不織布・紙おむつ等の製造販売	100.0	0	1	当社が運転資金を貸付	当社からパルプを供給	当社が土地・建物を賃貸
アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	ノート類・紙製品・事務用紙の製造販売	58.9	0	1	当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	当社から原紙を供給	なし
トーヨーパック(株)	神奈川県座間市	96	紙袋・包装紙の製造販売	100.0	0	0	当社が運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
(株)チューエツ	富山県富山市	90	印刷加工業	100.0	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	なし
シノムラ化学工業(株)	東京都中央区	40	紙・布テープ用セパレーターの製造販売	60.0	0	1	なし	当社から加工原紙を供給	なし

- (注) 1 上記関係会社のうち、Pan Pac Forest Products Ltd. は特定子会社である。
- 2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事㈱は有価証券報告書提出会社である。
- 3 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、所有している会社は次のとおりである。
- ※1 王子板紙㈱
 - ※2 森商事㈱、森紙販売㈱
 - ※3 王子海運㈱
 - ※4 Oji Paper USA Inc.
 - ※5 王子物流㈱
 - ※6 王子特殊紙㈱、王子板紙㈱
- 4 合併、商号の変更等については次のとおりである。
- ※7 王子チョダココンテナ㈱は、王子コンテナ㈱とチョダココンテナ㈱が、平成17年10月1日に王子コンテナ㈱を存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。
 - ※8 王子物流㈱は、同社を存続会社として、富士臨海倉庫㈱と平成17年4月1日付で合併した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	8,527 (319)
紙加工製品事業	7,306 (1,120)
木材・緑化事業	541 (102)
その他の事業	2,612 (623)
共通	1,237 (34)
合計	20,223 (2,198)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,863	42.1	21.8	7,172,226

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の環境改善などを背景に個人消費の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にあった。

紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下であり、こうした経営環境のなかで、当社は省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、新製品の上市やグループ各社の連携強化による営業力強化など、収益向上に積極的に取り組んだが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し12.2%の減益となった。また、連結当期純利益も、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したため、前年同期に比し大幅な減益となった。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高	:	1,213,881百万円	(前期比 2.4%増収)
連結営業利益	:	73,941百万円	(前期比 12.6%減益)
連結経常利益	:	70,722百万円	(前期比 12.2%減益)
連結当期純利益	:	21,024百万円	(前期比 51.5%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は衆議院選挙、トリノオリンピックにより微増となったが、輸出は減少した。

印刷用紙の販売は、塗工紙がチラシ・カタログなど商業印刷向けを中心に好調に推移したが、非塗工紙が雑誌などの部数・页数減の影響により低調に推移した。価格は、市況の下落により弱含みで推移した。

・包装用紙

包装用紙の販売は、微減となった。価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙の販売は、微減となった。価格は、ほぼ横ばいで推移した。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールともに大幅に増加した。価格は、市況の悪化により下落した。

・板紙

段ボール原紙の販売は、飲料を含む加工食品向けが堅調に推移し、販売・価格とも横ばいで推移した。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内は堅調、輸出は減少した。価格は、横ばいで推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	:	685,076百万円	(前期比 1.8%減収)
連結営業利益	:	38,440百万円	(前期比 28.6%減益)

② 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

当連結会計年度下期に、森紙業グループを当社グループに加えたことなどにより、販売は増加した。価格は、横ばいで推移した。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、減少した。価格は横ばいで推移した。

紙おむつの販売は、大人用・子供用ともに増加した。価格は、子供用が軟調に推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 383,115百万円（前期比 12.1%増収）

連結営業利益： 15,739百万円（前期比 5.2%増益）

③ 木材・緑化事業

木材事業は商材の輸入が減少、緑化事業は公共事業の受注が低迷したことなどにより、売上高は前期に比し減少した。

連結売上高： 43,909百万円（前期比 10.6%減収）

連結営業利益： 1,765百万円（前期比 31.2%増益）

④ その他の事業

不動産事業における大型物件の販売増などにより、売上高は前期に比し増加した。

連結売上高： 101,780百万円（前期比 5.7%増収）

連結営業利益： 17,996百万円（前期比 24.8%増益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し4,920百万円減の39,601百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比し23,461百万円収入減の112,307百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が21,822百万円増加したことや子会社の株式取得による支出が10,965百万円発生したことなどにより、前連結会計年度に比し38,687百万円支出増の106,637百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度に比し42,563百万円支出減の12,874百万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	4,669,454 t	1.8
	板紙	3,514,684	1.1
	紙・板紙計	8,184,138	1.5
紙加工製品事業	段ボール加工品	142,602百万円	33.1
	その他加工品	188,398	1.0
	計	331,000	12.7

(注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。

2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。

3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	685,076	△1.8
紙加工製品事業	383,115	12.1
木材・緑化事業	43,909	△10.6
その他の事業	101,780	5.7
計	1,213,881	2.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事㈱	171,337	14.5	168,917	13.9
国際紙パルプ商事㈱	127,569	10.8	129,105	10.6

3【対処すべき課題】

紙パルプ産業においては、需要は前年度に比べプラス成長になると見込まれるものの、ここ数年続いている原燃料価格高騰の直撃を受け、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増している。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力していく。

① グループ経営力の強化

・一般洋紙事業の収益力の強化

価格の復元と併せて各工場の設備投資効果の早期発現により、収益力を確保する。また、流通改革を積極的に推進し、営業力の強化を図る。

・白板紙・包装用紙事業の収益力の強化

白板紙事業において、原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁と積極的な拡販を進める。また、包装用紙事業において、新製品の拡販などにより収益基盤の確立を図る。

・情報用紙事業の収益力の強化

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、拡販、品質安定、コストダウンを図る。

・段ボール原紙事業の収益力の強化

原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁を確実に推進するとともに、設備改善・技術力向上などにより、品質競争力・コスト競争力の強化を図る。

・段ボール事業の収益力の強化

段ボール原紙値上がり影響の製品価格への転嫁を早期に実現するとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図る。

・家庭用紙事業の収益力の強化

衛生用紙は、引き続き市場動向を注視しながら、営業力の強化と徹底したコストダウンにより、収益改善に向けて事業基盤を再構築していく。

紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を図る。

・特殊紙事業の収益力の強化

安定操業と顧客の品質認定を早期に確保し、新製品開発、拡販及び最適生産体制の確立による収益基盤の再構築を図る。

② コスト競争力の強化

国際競争のなか、コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを改めて強く認識のうえ、さらなる徹底的なコストダウンを図る。

・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図る。

・設備投資効果の早期発現

日南工場のRPFボイラ設置工事をはじめとする設備投資や各種の収益改善工事については、所期の効果の早期発現に努める。

・総人件費の圧縮

総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努める。また、今後予想される労働力不足などを視野に入れ、遅滞なきよう省力化投資などを検討する。

・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な高騰への対処として、原材料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達やコスト削減をはじめとしたあらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行する。特に、古紙及びRPFボイラ燃料の調達にあたっては、設備投資効果を十分に発現できるよう努める。

・物流コストの削減

在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用及び流通経費の徹底した圧縮を図る。併せて、流通と連携した新サービスを構築していく。

③ 新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図る。

④ 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高める。また、輸入紙の動向に引き続き留意し、品質優位性を高めることにより、その攻勢に備える。

⑤ 財務体質の強化

原燃料及び製品在庫の圧縮、保有資産の流動化及び適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の調達・運用にあたっては金利上昇リスクを十分に考慮し、さらなる資金の効率化を図る。

⑥ 中国事業の推進

現在中国において展開している製袋・段ボール・情報用紙・衛生用紙・不織布の各事業の一層の収益力強化を図る。また、上質紙・塗工紙の事業計画については、許認可の早期取得に努め、工場建設と販売網構築に向けた作業の推進並びに設備投資・資金・採算・リスク回避など、事業の根幹となる計画の立案を図る。

⑦ 環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業の推進など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努める。

⑧ コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする内部統制管理委員会を設置し、当社グループの事業に関わる重大なリスクの管理に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではない。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業が約9割を占める。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受ける。国内景気の大規模後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内市況に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大規模な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っているが、すべてのリスクを回避することは不可能である。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において44.4%となっている。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいるが、大規模な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達している。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっているが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はない。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性がある。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求を受ける対象となっている。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていないが、将来的には直面する可能性がある。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保しているが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受けて議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。この「基本合意書」に基づき、平成17年10月28日開催の取締役会及び平成17年11月8日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ内の企業再編により同グループの持株会社となった(株)パックス・モリの株式譲受契約書及び株式交換契約書を締結することをそれぞれ決議し、同日、両社間で契約書に調印を行なった。平成17年12月16日には(株)パックス・モリとの間で、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を実施し、同日付で、当社が(株)パックス・モリの完全親会社となり、(株)パックス・モリが当社の完全子会社となっている。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、全体を統括する研究開発本部と各工場の研究技術部が機動的に連携しながら新製品開発や生産技術の進化に取り組んでいる。研究開発本部は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている。具体的な製品や製造技術の開発に取り組む総合研究所は、機能別に、情報メディア開発研究所、製紙技術研究所、基盤技術開発研究所の3研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトによっては横断的な組織編成でも対応を進め、迅速な研究開発を目指している。

また森林資源研究所は紙の原料となる木や森をテーマに、森林資源の造成や有効利用・樹種の品種改良などの研究に取り組んでいる。

当連結会計年度末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,243件、海外659件である。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費用総額は12,301百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、〈紙のリサイクル〉として古紙利用率60%以上の維持や〈森のリサイクル〉の一環として森林認証紙の新製品開発に取り組んでいる。また、省エネルギーや環境対策として化石エネルギー原単位やCO₂排出原単位の削減、廃棄物の有効利用や排出量低減などに積極的に取り組むとともに、新たな環境負荷低減生産技術の開発・導入も進めている。

新製品としては、FSC森林認証を取得した原料で生産した加工紙「マシュマロCoC」シリーズや印刷用紙「エコフォレスト」シリーズの品揃えの充実化を図った。また、ニュージーランドの自社植林木チップを初めて配合した環境バランスPPC用紙「FR」や軽量・嵩高性と不透明度を兼ね備えるとともに従来にないツヤを持った書籍用紙「OKライトクリームツヤ」の販売も開始した。高級白板紙では、インキ速乾性と印刷光沢を両立させ、印刷や後工程の作業性を向上させた「プラスシリーズ」として「OK特アートポスト+」と「OKエルカード+」の販売を開始し好評を博している。

当事業に係る研究開発費は7,571百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種プリンターの普及・高機能化に対応し、インクジェット用紙、感熱記録紙、昇華熱転写用紙、レーザープリンター用紙等、各種情報用紙を開発している。

インクジェット用紙では、プリンターやインキの仕様変更に対応し、各種汎用インクジェット用紙や高光沢・マット葉書を商品化した。さらに写真用インクジェット用紙では、市場シェアでトップグループに位置づけられるILFORD Imaging Switzerland GmbHを昨年7月に買収し、同製品の開発でシナジー効果の早期発現に取り組んでいる。

感熱記録紙では、独自の材料と塗工方法を組み合わせた新技術で、高速印字ラベルプリンターに適した「超高感度感熱記録紙 HS90」を開発した。医療画像診断用透明感熱フィルムでは、より高品質なリニューアル品を開発し、需要の本格化に対応するとともに、品質・生産技術の改良に注力している。

デジタル写真のアウトプットとして最も品質的に優れている昇華熱転写プリンター分野では、新規技術開発により、高画質を維持しながら基材を従来のフィルムから環境にやさしい紙に変えた新製品の開発に成功し販売を開始した。

また、当社がこれまで培った抄造技術を駆使し、ICチップを紙の定位置に抄き込む画期的なICペーパー生産技術を開発した。この新技術により作業性は大幅に改善され、量産化が可能となるため、今後はICチップ利用製品の用途拡大を図っていく。

当事業に係る研究開発費は4,067百万円である。

(3) 木材・緑化事業

当社グループは、〈森のリサイクル〉の一環として持続可能な原料調達に努めている。すでに約15万ヘクタールの海外植林を実施し、今後は海外植林面積をさらに拡大して2010年までに30万ヘクタールの達成を目標に掲げている。その目標達成を技術面から支援すべく、遺伝子組換えにより酸性土壌に耐性のあるユーカリの研究を進めるとともに、今後は当該ユーカリの実用化に向けた実証実験を行う計画である。

また、当社の独自技術であるユーカリオリゴDNAマイクロアレイ(ユーカリの約1万個の遺伝子を網羅し分析する装置)を用いて、樹木形態を形成する際に働く遺伝子の分析を行い、ユーカリの樹幹内差異(同じ1本の樹木でも部位によって働いている遺伝子に差異がある)及び樹種間差異に関与する遺伝子や細胞壁生合成を制御する遺伝子を特定した。この解析結果から、木部形成において重要と考えられる制御遺伝子について、一分子蛍光分析や酵母による評価により一次スクリーニングを進め、効果のある制御遺伝子についてはモデル植物を用いた評価を行っている。

当事業に係る研究開発費は486百万円である。

(4) その他の事業

当社グループの基盤技術の支援として、紙の抄造で重要な因子であるパルプ繊維の配向や微小な水分変化をオンラインで測定する装置を開発し、新規開発品や現行製品の品質安定操業を支援している。

将来を志向した研究としては、当社独自技術で酵素処理した新規のキシロオリゴ糖の研究を進めており、整腸作用や抗アレルギー作用などがあることを発見した。現在、事業化を目指して中間テストプラントでの品質及び操業安定化の確認と効能評価を進めている。また、IT分野ではナノからミクロンサイズの泡を自由に制御する技術開発を進めており、液晶分野での応用を検討している。

当事業に係る研究開発費は175百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は17,485億円で、前連結会計年度末に比し1,423億円増加した。これは主として、投資有価証券の時価評価差額等により、投資その他の資産が前連結会計年度末に比し880億円の増加となったことによるものである。

負債は前連結会計年度末に比し1,027億円増加した。割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債残高は7,761億円と、前連結会計年度末に比し483億円の増加となった。

株主資本は当連結会計年度のその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比し379億円の増加となった。

この結果、当連結会計年度の株主資本比率は30.2%と、前連結会計年度に比し0.3ポイント減少した。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：億円) 差異
①売上高	11,851	12,138	287
②経常利益	805	707	△98
③特別損益	△133	△315	△182
④法人税等及び 法人税等調整額	233	178	△55
⑤当期純利益	433	210	△223

① 売上高

当連結会計年度の売上高は12,138億円と、前連結会計年度に比し287億円の増収となった。紙パルプ製品事業において128億円、木材・緑化事業で52億円の減収となっているものの、森紙業グループ各社を当社グループに加えたこと等により紙加工製品が413億円の増収、大型物件の販売のあった不動産事業が含まれるその他事業で54億円の増収となったことによるものである。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は707億円と、前連結会計年度に比し98億円の減益となった。省エネルギー・省力化・原燃料等諸資材の集中購買化・経費節減等の原価低減諸施策を強力に実施したが、原燃料価格高騰等の減益要因が大きく、前連結会計年度に比し12.2%の減益となった。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し1.0ポイント低下し、5.8%となった。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は△315億円と、前連結会計年度に比し182億円の減少となった。これは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う減損損失163億円の計上等によるものである。

④ 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が減益となったこと等により、法人税等及び法人税等調整額が55億円減少した。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は210億円と、前連結会計年度に比し223億円の減益となった。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比し20.91円減少し、21.15円となった。

(3) 今後の戦略について

成熟した国内市場のなかで、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況であると予想される。

こうした状況のもと、最効率的かつ機動的な生産体制の確立、「新技術・新製品・新サービス」による非価格競争力の強化や、経営全般にわたるコスト競争力の強化、事業再編により、経営基本目標である連結経常利益1,000億円の継続的達成を早期に実現させ、一層の企業価値増大を図っていく所存である。

その方策として、当社グループの段ボール事業部門強化のため、昨年10月に王子コンテナ(株)とチヨダコンテナ(株)の合併で王子チヨダコンテナ(株)としてスタートし、また、業界第3位の森紙業グループ各社を株式交換などにより当社グループに加えた。これらの施策でのシナジー効果発現によるコストダウンなどを着実に進めるとともに、事業拠点のさらなる全国展開で一層きめ細かいユーザーサービスを充実させていく。

さらに、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期している。その一環である中国での本格的事業展開のための江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の紙パルプ一貫工場建設計画については、クラフトパルプ製造設備を含む、そのプロジェクトの申請作業を進めている。許認可は、国家発展改革委員会での審査を経て、国務院より認可を受ける予定である。

なお、中国、東南アジアを中心に世界の紙需要は今後益々増大し、原料となる木材資源の需給が逼迫する可能性がある。当社は自らの中国での事業展開も踏まえ、これまで世界各地で展開してきた植林目標を30万ヘクタールとしている。昨年は、ラオス国内で新たに植林を開始し、中国でも広東省にて植林面積6万ヘクタールを目標とした現地法人を設立するなど、長期的な原料確保のための取り組みを着実に進めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化、新製品対応、環境対策等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体での設備投資額は前連結会計年度に比し29%増の95,842百万円となった。

セグメント別の設備投資状況は以下のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

当社日南工場におけるRPFボイラ設置工事、および当社米子工場における塗工設備改造工事、ならびに当社富岡工場における晒設備無塩素漂白転換工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し38%増の70,934百万円となった。

② 紙加工製品事業

当社子会社の王子特殊紙(株)滋賀工場におけるフィルム生産設備増設工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し14%増の20,249百万円となった。

③ 木材・緑化事業

森林資源の保全および有効活用のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し77%増の1,927百万円となった。

④ その他の事業

当社子会社の王子不動産(株)の所有建物の改修等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し37%減の2,731百万円となった。

なお、上記設備投資には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めて記載している。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	7,752	13,692	17,185 (2,036)	185	38,815 [888]	276
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	17,166	39,110	7,244 (12,121)	353	63,875 [1,639]	671
江戸川工場 (東京都江戸川区)	紙パルプ製品事業	白板紙生産設備	4,286	3,945	1,654 (173)	44	9,931 [106]	73
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	11,299	25,423	1,968 (566)	188	38,879 [1,124]	280
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 製紙用薬品生産設備	12,027	26,166	5,224 (1,561)	526	43,944 [2,226]	668
神崎工場 (兵庫県尼崎市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	3,944	6,284	209 (229)	321	10,759 [752]	298
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	11,171	34,198	1,762 (795)	282	47,415 [1,564]	412
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	7,437	13,100	3,660 (309)	218	24,416 [492]	252
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 磁気カード生産設備	9,824	28,929	5,300 (1,106)	264	44,318 [1,524]	498
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	4,991	13,651	1,466 (676)	279	20,388 [1,241]	396
本社他 (東京都中央区他)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業 その他の事業	本社ビル他	23,047	364	35,019 (2,194)	1,385	59,816 [342]	1,039

(注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のリース契約残高で外数である。

2 富岡工場にカードメディア事業所の設備及び従業員数を含めて記載している。

3 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

4 従業員数は就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子チヨダコ ンテナー(株)	大阪工場 (大阪府門真市) 他30工場等	紙加工製品事 業	段ボール加工品生 産設備	3,367	13,844	3,779 (366)	387	21,379 [2,251]	1,573
王子タック(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	紙加工製品事 業	タック紙、ビデオ 印花紙生産設備	2,928	2,464	2,774 (66)	57	8,225 [197]	222
王子物流(株)	浦安事業所 (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	4,954	111	4,334 (26)	2	9,403 [0]	28
王子ネピア(株)	名古屋工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品 事業 紙加工製品事 業	衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備	2,397	5,518	—	127	8,042 [210]	103
王子不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル	4,578	87	12,433 (265)	141	17,241 [83]	155
王子板紙(株)	大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品 事業	段ボール原紙生産 設備 白板紙生産設備	3,415	11,305	5,572 (332)	95	20,388 [238]	147
森紙業(株)	関西事業所 (大阪府枚方市) 他2事業所等	紙加工製品事 業	段ボール加工品生 産設備	3,663	1,358	3,697 (445)	28	8,748 [103]	346
王子特殊紙(株)	江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ製品 事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,566	11,206	149 (656)	90	15,012 [609]	276

- (注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器及び電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。
2 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。
3 従業員数は就業人員を記載している。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
Pan Pac Forest Products Ltd.	本社工場 (ニュージーラン ド ネピア市)	紙パルプ製品 事業 木材・緑化事 業	パルプ・木材製 品生産設備	1,192	4,990	18 (513)	56	6,257 [—]	353
Kanzaki Specialty Papers Inc.	本社工場 (アメリカ マサ チューセッツ州)	紙加工製品事 業	感熱記録紙生産 設備	1,125	3,708	134 (94)	87	5,055 [104]	233
KANZAN Spezialpapiere GmbH	本社工場 (ドイツ ノルト ラインヴェストフ ァーレン州)	紙加工製品事 業	感熱記録紙生産 設備	3,989	6,702	—	267	10,959 [84]	315

- (注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器及び電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。
2 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。
3 従業員数は就業人員を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転換工事	1,213	547	自己資金	平成17年5月	(注)2 平成18年5月	環境改善
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転換工事	1,220	1,041	自己資金	平成17年3月	(注)2 平成18年4月	環境改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工事(第三期)	1,111	1	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対策工事(第二期)	1,920	142	自己資金	平成17年12月	平成18年7月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ増産対策工事	1,550	62	自己資金	平成18年1月	平成19年7月	収益向上
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工事(印面向上)	1,865	64	自己資金	平成18年6月	平成19年2月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対策工事(第三期)	1,870	—	自己資金	平成18年9月	平成19年7月	品質改善
江戸川工場 (東京都江戸川区)	紙パルプ製品事業	古紙置場・製品倉庫設置工事	1,800	—	自己資金	平成18年5月	平成19年12月	基盤強化
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	塗工紙品質対策工事	1,098	419	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	品質改善
	紙パルプ製品事業	微塗工紙生産体制再構築工事	2,805	732	自己資金	平成18年7月	平成18年11月	収益向上
	紙パルプ製品事業	板紙仕上効率化工事	1,653	233	自己資金	平成18年7月	平成18年11月	収益向上
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	ボイラ・タービン更新工事	(注)2 7,800	1,953	自己資金	平成18年4月	(注)2 平成19年12月	環境改善
	紙パルプ製品事業	高効率プレス設置工事	2,200	2	自己資金	平成17年8月	平成20年3月	環境改善
	紙パルプ製品事業	仕上効率化工事	1,385	3	自己資金	(注)2 平成18年3月	(注)2 平成19年7月	収益向上
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	塗工設備改造工事	6,280	4,783	自己資金	平成16年9月	平成18年5月	収益向上
	紙パルプ製品事業	白板紙品質対策工事	1,487	345	自己資金	平成17年5月	平成18年5月	品質改善
	紙パルプ製品事業	エネルギーコスト削減対策工事	1,935	294	自己資金	平成17年10月	平成19年1月	収益向上
	紙パルプ製品事業	仕上効率化工事	1,656	—	自己資金	平成18年10月	平成19年5月	収益向上
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転換工事	1,836	1,014	自己資金	平成16年3月	(注)2 平成18年6月	環境改善
	紙パルプ製品事業	微塗工紙生産体制再構築工事	1,435	2	自己資金	平成19年5月	平成19年6月	収益向上
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	古紙パルプ増設工事	6,600	301	自己資金	(注)2 平成17年11月	平成19年1月	収益向上
	紙パルプ製品事業	微塗工紙生産体制再構築工事	2,621	16	自己資金	平成18年3月	平成19年1月	収益向上
	紙パルプ製品事業	新エネルギーボイラ設置工事	13,400	—	自己資金	平成19年4月	平成20年11月	収益向上
	紙パルプ製品事業	塗工紙生産体制再構築工事	1,985	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	収益向上
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,580	5,274	自己資金	平成16年11月	平成18年6月	環境改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対策工事	(注)2 933	387	自己資金	平成18年1月	平成18年7月	品質改善

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。
- 2 鉧路工場晒設備無塩素漂白転換工事の完了予定年月、苫小牧工場晒設備無塩素漂白転換工事の完了予定年月、春日井工場ボイラ・タービン設置工事の投資予定金額総額および完了予定年月、春日井工場仕上効率化工事の着手年月および完了予定年月、呉工場晒設備無塩素漂白転換工事の完了予定年月、富岡工場古紙パルプ増設工事の着手年月ならびに日南工場古紙パルプ品質対策工事の投資予定金額総額を変更している。

② 子会社

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(注) 名古屋証券取引所については平成17年12月5日、福岡証券取引所については平成17年12月9日、札幌証券取引所については平成17年12月10日をもって株式の上場を廃止した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	30,999,697	1,064,381,817	—	103,880	9,924	108,640

(注)1 株式交換に伴う新株発行による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	217	42	1,090	328	13	55,350	57,043	—
所有株式数(単元)	24	450,510	19,709	125,559	163,326	29	287,649	1,046,806	17,575,817
所有株式数の割合(%)	0.00	43.04	1.88	12.00	15.60	0.00	27.48	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ61,586単元及び405株含まれている。

なお、自己株式61,586,405株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は61,578,432株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ48単元及び101株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	64,951	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,669	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,985	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	26,654	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,828	2.4
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	17,118	1.6
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	16,478	1.5
計	—	310,068	29.1

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。

3 当社は、自己株式61,586千株(5.8%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

なお、自己株式61,586千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は61,578千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,578,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,004,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 972,224,000	972,224	—
単元未満株式	普通株式 17,575,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権数	—	972,224	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、8,000株(議決権8個)及び405株(自己保有株式432株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ48,000株(議決権48個)及び101株含まれている。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	61,578,000	—	61,578,000	5.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘 370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	198,000	—	198,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元町 一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
(相互保有株式) 北海道森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 九州森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 四国森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 静岡森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 常陸森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 東海森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	2,032,000	—	2,032,000	0.2
(相互保有株式) 森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	183,000	—	183,000	0.0
(相互保有株式) 森紙販売株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町12番地1	211,000	—	211,000	0.0
計	—	74,582,000	—	74,582,000	7.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	220,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個あたり1,000円（1株あたり1円） (注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	行使可能期間は、上記の行使期間内において当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から満5年を経過する日までとする。 その他の事項については、当社取締役会の定めによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」）は新株予約権1個あたり1,000株とする。各事業年度に係る定時株主総会日から1年以内に発行する新株予約権の個数は220個を上限とし、それにより交付される株式は220,000株を上限とする。
当社が普通株式につき株式分割（普通株式の株式無償割当を含む）又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、必要と認める調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使により交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	30,000,000	21,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	30,000,000	17,581,560,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	3,418,440,000
未行使割合(%)	0.0	16.3

(注) 取得自己株式は、受渡ベースで記載している。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	51,778,927	29,795,519,371

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	57,440,950

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本政策としている。

当期においては、グループ経営全般にわたり収益拡大に努めたものの、原燃料価格の高騰および減損損失計上の影響が大きく、前期に比し減益となったが、12円の普通配当を継続することとした。この結果、当期の配当性向は495.9%となった。

なお、当期の内部留保資金については、中国での事業展開をはじめとする企業力強化施策の資金需要に備えることとし、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	724	692	748	753	811
最低(円)	470	443	423	557	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	607	636	703	706	811	794
最低(円)	571	594	616	630	661	719

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 正一郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 王子製紙(株)入社 平成3年6月 技術本部副本部長兼環境管理部長 兼技術部長 平成5年6月 取締役 平成8年10月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 代表取締役社長 平成13年8月 HSPG General Partner Ltd. 代表 取締役会長(現任) 平成18年6月 日伯紙パルプ資源開発(株)代表取締 役会長(現任) 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	115
代表取締役 社長	—	篠田 和久	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 執行役員関連事業本部長 平成15年6月 常務執行役員経営管理本部長 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 Pan Pac Forest Products Ltd. 代 表取締役会長(現任) 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	15
代表取締役 副社長	—	渡邊 昭三	昭和16年9月9日生	昭和39年4月 王子製紙(株)入社 平成9年6月 取締役 平成11年6月 執行役員研究開発本部長 平成13年6月 常務執行役員春日井工場長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役副社長(現任)	31
専務取締役	—	金丸 吉博	昭和20年6月15日生	昭和43年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 執行役員富岡工場長 平成15年6月 常務執行役員富岡工場長 平成16年6月 常務執行役員統括技術本部長 平成17年6月 常務取締役統括技術本部長 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 王子特殊紙(株)代表取締役社長(現 任)	21
専務取締役	—	山本 信能	昭和19年1月3日生	昭和41年4月 本州製紙(株)入社 平成12年6月 執行役員板紙事業本部長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 王子板紙(株)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任)	32
専務取締役	—	奥島 俊介	昭和19年3月11日生	昭和44年10月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 執行役員研究開発本部長 平成16年6月 常務執行役員特殊紙カンパニー神 崎工場長 平成16年10月 常務執行役員神崎工場長 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 (株)日本紙パルプ研究所代表取締 役社長(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	洋紙事業本部長	関口 裕	昭和20年7月15日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	本州製紙㈱入社 白板紙・包装用紙事業本部長 執行役員白板紙・包装用紙事業本部長 常務取締役 常務取締役洋紙事業本部長(現任)	12
常務取締役	—	井上 徹	昭和18年8月23日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月	本州製紙㈱入社 執行役員パッケージングカンパニーバイスプレジデント兼パッケージング営業本部長 執行役員パッケージングカンパニーバイスプレジデント 執行役員 王子コンテナ㈱(現王子チヨダコンテナ㈱) 代表取締役社長(現任) Ojitex Haiphong Co., Ltd. 代表取締役会長(現任) 常務執行役員 常務取締役(現任)	7
常務取締役	統括技術本部長	近藤 晋一郎	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	王子製紙㈱入社 技術本部副本部長兼技術部長 執行役員技術本部長 執行役員釧路工場長 常務取締役統括技術本部長(現任) 王子エンジニアリング㈱代表取締役社長(現任)	23
常務取締役	—	石田 隆	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	王子製紙㈱入社 企画本部副本部長兼首席主幹 執行役員経営企画本部長兼アジアリサーチセンター長 執行役員経営企画本部長 執行役員経営管理本部長 王子物流㈱代表取締役社長(現任) 常務取締役(現任)	10
常任監査役 常勤	—	桜井 省吾	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	王子製紙㈱入社 執行役員財務部長 監査役 常任監査役(現任)	11
監査役 常勤	—	花田 心弘	昭和20年7月31日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	王子製紙㈱入社 春日井工場長代理 王子コンテナ㈱常任監査役 監査役(現任)	35
監査役 非常勤 ※	—	竹内 洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	—
監査役 非常勤 ※	—	杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成18年6月	検事任官 大阪高等検察庁検事長 退官、弁護士登録 当社監査役(現任)	—
計						326

(注) ※ 監査役竹内洋および同杉原弘泰は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の意思決定機関の内容

当社では、毎月1～2回開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っており、取締役会は、取締役10名で構成されている。また、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っている。現在、執行役員は36名（うち9名は取締役が兼務）おり、月1回の執行役員会議において業務執行に関する検討・議論を行っている。さらに、社外監査役を含む監査役制度を取り入れ、監査役機能の充実を図っている。なお、現在監査役は4名（うち2名は社外監査役）である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社グループ経営に係る重要事項については、執行役員を兼務する取締役によって構成される経営会議（原則、週1回開催）での審議を経て、取締役会において執行決定を行っている。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会・製品競争力強化委員会等の各種委員会を設置している。取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しており、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っている。さらに、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施している。

財務面については、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施している。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」（毎月1回）を開催している。

さらに、内部統制強化の観点から、内部統制に係る重大リスクへの対応に対する検証、評価、内部統制システムの機能に対する検証、評価を行う機関として業務執行組織とは別に、取締役会に直結する「内部統制管理委員会」を設置し、当該委員会での討議を経て、平成18年5月23日の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（いわゆる内部統制システム構築の基本方針）」を以下のとおり定めている。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、取締役及び使用人が企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束する。
- ・コンプライアンス室は、法令遵守教育や企業倫理ヘルプライン制度を含むグループ横断的なコンプライアンス体制の整備を行い、問題点の把握、改善に努める。
- ・内部監査委員会は、内部監査規程に基づきコンプライアンスの状況を監査し、その結果を経営会議に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・社長決定規程に基づく稟議を経て文書取扱規程の制定、改廃を行い、この規程に基づいて文書（電磁的方法によるものを含む）の保存、管理を行う。文書は、取締役または監査役の要請があった場合は常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・代表取締役社長を委員長とする内部統制管理委員会において、グループ全体のリスク管理及び内部統制に関する重要事項の討議及び指示、内部統制システム構築の基本方針案及び改定案の作成を行う。
 - ・代表取締役社長は、取締役会の承認を経てリスク管理規程の制定、改廃を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの類型に対応した体制の整備を行う。
 - ・内部監査委員会は、内部監査規程に基づきリスク管理の状況を監査し、その結果を経営会議に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化する。
 - ・各取締役は、これらの理念、基本方針、計画に基づき管掌業務に関する具体的な施策を実行し、情報技術を駆使したシステム等を活用することにより進捗状況を的確かつ迅速に把握し、取締役会に報告する。効率化を阻害する要因が見つければこれを排除、低減するなどの改善を促すことにより、目標、課題の達成度を高める体制を整備する。
5. 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、グループ全体が一体となって企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束する。
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、グループ各社の取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化する。併せて代表取締役社長を議長とするグループ社長会議を開催し、企業理念や経営基本方針の共有化、徹底を図る。
 - ・グループ経営規程においてグループ内承認手続きを統一的に定め、グループ内牽制の機能を担保する。
 - ・代表取締役社長を委員長とする内部統制管理委員会において、グループ全体のリスク管理及び内部統制に関する重要事項の討議及び指示、内部統制システム構築の基本方針案及び改定案の作成を行う。
 - ・内部監査委員会は、内部監査規程に基づき内部統制の状況を監査し、その結果を経営会議に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する体制として監査役室を設置し、会社の業務を十分検証できる専任の使用人数名を置く。
 - ・監査役室は監査役会に直属するものとし、監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については監査役の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項等については随時報告する。報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換する場を設ける。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、以下のようなリスク管理の強化を推進している。

- ・当社グループのリスク管理に関する重要事項及び内部統制システムに関する重要事項については、内部統制管理委員会で討議し、内部統制の取組の充実を図っている。
- ・事業計画については、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っている。
- ・災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備している。
- ・品質・環境等に関するリスクについては、製品競争力強化委員会・環境委員会等を設置し、本社の各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施している。
- ・情報開示面については、情報の適時・適切な開示を旨として決算発表の早期化に取組む等、経営の透明性の確保に努めている。
- ・法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置し、さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することをあらためて確認し、継続を約束している。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、前述のとおり所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で臨んでいる。

・監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、うち社外監査役を2名とし、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしている。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っている。

・会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥山章雄、長坂隆及び定留尚之の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補8名及びその他6名である。

⑤ 役員報酬等及び監査報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 407百万円

監査役 5名 71百万円

・利益処分による役員賞与金の支給額 145百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 6名 265百万円

監査役 1名 37百万円

- ・当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は年額47百万円である。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	44,769		39,825			
2 受取手形及び売掛金	※2	276,345		295,637			
3 有価証券		49		0			
4 たな卸資産	※2	136,469		142,572			
5 繰延税金資産		16,210		13,224			
6 前渡金		2,635		4,180			
7 短期貸付金	※2	11,366		13,348			
8 未収入金	※2	8,395		9,403			
9 その他	※2	3,819		3,349			
貸倒引当金		△1,094		△3,714			
流動資産合計		498,966	31.1	517,826	29.6		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2 ※10	513,598		541,231			
減価償却累計額	※9	298,584	215,014	329,751	211,479		
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※10	1,725,704		1,814,353			
減価償却累計額	※9	1,373,906	351,797	1,448,992	365,361		
(3) 工具器具備品	※2 ※10	51,117		53,119			
減価償却累計額	※9	42,851	8,265	45,086	8,033		
(4) 土地	※2 ※5 ※10		218,479		229,082		
(5) 林地	※2 ※10		16,759		16,605		
(6) 植林立木	※2 ※10		42,721		40,229		
(7) 建設仮勘定	※2 ※10		18,376		20,044		
有形固定資産合計			871,415	54.2		890,835	51.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権			2,425			2,249	
(2) 連結調整勘定			480			15,044	
(3) その他			7,735			9,400	
無形固定資産合計			10,641	0.7		26,694	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2		197,573			283,897	
(2) 長期貸付金	※2		6,907			7,675	
(3) 長期前払費用			3,110			3,621	
(4) 繰延税金資産			9,834			10,962	
(5) その他			9,349			9,198	
貸倒引当金			△1,628			△2,165	
投資その他の資産合計			225,148	14.0		313,190	17.9
固定資産合計			1,107,204	68.9		1,230,720	70.4
資産合計			1,606,171	100.0		1,748,547	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2		178,896		202,720	
2	※2		210,447		248,733	
3			95,000		134,000	
4			20,000		40,000	
5			14,633		23,048	
6			45,556		46,411	
7			12,201		8,875	
8			4,602		3,547	
9			7,997		7,666	
流動負債合計			589,336	36.7	715,003	40.9
II 固定負債						
1			160,000		120,000	
2	※2		241,450		232,436	
3			35,141		66,046	
4	※5		8,176		11,457	
5			63,374		59,980	
6			2,531		2,850	
7			—		1,143	
8			144		102	
9			9,630		3,440	
10			228		76	
11			173		351	
固定負債合計			520,849	32.4	497,886	28.5
負債合計			1,110,186	69.1	1,212,889	69.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			6,043	0.4	7,782	0.4
(資本の部)						
I	※7		103,880	6.5	103,880	5.9
II			110,179	6.9	112,957	6.5
III			267,855	16.7	275,411	15.8
IV	※5		6,614	0.4	3,823	0.2
V			35,669	2.2	73,735	4.2
VI			△6,045	△0.4	△9	△0.0
VII	※6		△28,212	△1.8	△41,923	△2.4
資本合計			489,941	30.5	527,875	30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,606,171	100.0	1,748,547	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,185,141	100.0		1,213,881	100.0
II 売上原価	※1 ※2		880,343	74.3		918,281	75.6
売上総利益			304,797	25.7		295,600	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸掛		128,133			119,391		
2 製品保管費		7,925			9,284		
3 従業員給料		40,440			44,024		
4 退職給付費用		4,818			3,585		
5 減価償却費		4,379			5,150		
6 その他		34,545	220,243	18.6	40,220	221,658	18.3
営業利益			84,554	7.1		73,941	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		348			472		
2 受取配当金		1,692			2,703		
3 持分法による投資利益		2,272			1,194		
4 賃貸料		1,032			1,464		
5 為替差益		727			385		
6 その他		2,485	8,560	0.7	2,664	8,883	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		9,866			8,916		
2 投資事業損失	※3	59			47		
3 その他		2,663	12,589	1.0	3,139	12,102	1.0
経常利益			80,524	6.8		70,722	5.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	187			2,785		
2 投資有価証券売却益		498	686	0.1	140	2,925	0.2
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	—			16,380		
2 固定資産除却損		7,453			6,362		
3 特別退職金	※6	4,100			5,823		
4 貸倒引当金繰入額		374			2,244		
5 環境安全対策費用		—			1,364		
6 工場閉鎖損失		—			988		
7 投資有価証券評価損		303			707		
8 固定資産圧縮損		437			431		
9 事業整理損失		824			208		
10 災害損失		541	14,035	1.2	—	34,511	2.8
税金等調整前当期純利益			67,175	5.7		39,137	3.2
法人税、住民税 及び事業税		13,388			13,138		
法人税等調整額		9,964	23,353	2.0	4,672	17,810	1.5
少数株主利益			472	0.0		301	0.0
当期純利益			43,349	3.7		21,024	1.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			110,168		110,179
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		10	10	2,778	2,778
III 資本剰余金期末残高			110,179		112,957
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			237,208		267,855
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		43,349		21,024	
2 合併による剰余金増加高		7		—	
3 連結子会社増加による剰余金増加高		178	43,535	—	21,024
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		12,378		11,828	
2 役員賞与		265		278	
3 土地再評価差額金取崩額		147		111	
4 連結子会社合併による剰余金減少高		—		914	
5 連結子会社増加による剰余金減少高		—		256	
6 連結子会社減少による剰余金減少高		97	12,888	78	13,468
IV 利益剰余金期末残高			267,855		275,411

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		67,175	39,137
2 減価償却費		78,090	78,596
3 減損損失		—	16,380
4 連結調整勘定償却額		△219	808
5 貸倒引当金の増減額		△68	2,676
6 退職給付引当金の減少額		△4,626	△4,220
7 受取利息及び受取配当金		△2,041	△3,175
8 支払利息		9,866	8,916
9 為替差益		△327	△542
10 持分法による投資利益		△2,272	△1,194
11 投資有価証券売却益		△498	△140
12 投資有価証券評価損		303	707
13 固定資産除却損		7,453	6,362
14 固定資産売却益		△187	△2,785
15 売上債権の増減額		△8,055	4,555
16 たな卸資産の増減額		6,101	△2,319
17 仕入債務の増加額		3,699	4,590
18 その他		△4,154	△11,254
小計		150,240	137,098
19 利息及び配当金の受取額		2,307	3,423
20 利息の支払額		△9,803	△9,003
21 法人税等の支払額		△6,975	△19,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,769	112,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		—	48
2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△68,097	△89,920
3 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		4,795	10,718
4 投資有価証券の取得による支出		△4,006	△12,656
5 投資有価証券の売却による収入		541	1,459
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	—	△10,965
7 貸付けによる支出		△2,849	△3,685
8 貸付金の回収による収入		2,175	542
9 その他		△508	△2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,949	△106,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△73,114	5,921
2 コマーシャルペーパーの純増加額		19,000	39,000
3 長期借入れによる収入		30,224	45,438
4 長期借入金の返済による支出		△43,211	△36,187
5 社債の発行による収入		40,000	—
6 社債の償還による支出		—	△20,000
7 親会社による配当金の支払額		△12,378	△11,828
8 自己株式の取得による支出		△16,011	△35,229
9 その他		54	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,438	△12,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△313	1,480
V 現金及び現金同等物の増減額		12,068	△5,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,609	44,521
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		36	—
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		275	975
IX 連結除外による現金及び現金同等物減少額		△468	△172
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	44,521	39,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 65社</p> <p>連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた王子ファイナンス(株)は、グループファイナンス機能の当社への移管に伴い営業を停止しており、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 80社</p> <p>主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった王子パッケージング西部(株)、ネピアトレーディング(株)、ネピアテnder(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、森紙販売(株)、(株)ボックス・モリ、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)、森商事(株)及び</p> <p>OJI ILFORD USA, INC. については新たに株式を取得したことにより、ILFORD Imaging Switzerland GmbH については新たに持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p>	<p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧王子紙業(株) (平成17年10月1日に、王子コンテナ(株) (王子苫小牧コンテナ(株)に商号変更) との合併により解散) ・ 富士臨海倉庫(株) (平成17年4月1日に、王子物流(株)との合併により解散) ・ 苫小牧化工(株) (平成18年3月1日に、苫小牧王子紙業(株)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた相互紙器(株)は、紙加工事業の王子パッケージング西部(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)本州リビングセンターは、貸店舗事業の王子不動産(株)への営業譲渡に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業㈱、㈱苫小牧エネルギー公社、㈱ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 16社 主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、東北森紙業㈱については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業㈱、㈱苫小牧エネルギー公社、㈱ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH の決算日は12月31日、北陸森紙業(株)の決算日は1月20日、九州森紙業(株)の決算日は2月20日、森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、森紙販売(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているが、その他の連結子会社は原価法によっている。 たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>⑤ 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。	連結調整勘定は、5年間又は10年間の均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分または損失処理を基礎とする方法によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が16,398百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 非連結子会社及び関連会社株式 70,013 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 19</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 非連結子会社及び関連会社株式 81,185 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 16</p>																																																																																																																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金10,417百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,792百万円、支払手形及び買掛金706百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,408</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,711</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金765百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,955百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,320</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">19,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,032</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,582百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,046</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	現金及び預金	簿価	52 百万円	受取手形及び売掛金	"	3,051	たな卸資産	"	1,541	短期貸付金	"	133	未収入金	"	136	流動資産その他	"	105	建物及び構築物	"	23,783	機械装置及び運搬具	"	10,459	工具器具備品	"	167	土地	"	20,977	林地	"	518	植林立木	"	16,408	建設仮勘定	"	688	投資有価証券	"	483	長期貸付金	"	203	計		78,711	建物及び構築物	簿価	5,925 百万円	機械装置及び運搬具	"	23,320	工具器具備品	"	35	土地	"	19,751	計		49,032	投資有価証券	簿価	10,715 百万円	長期貸付金	"	4,331	計		15,046	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金17,445百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)19,366百万円、支払手形及び買掛金30百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,338</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">12,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,848</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,124</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金523百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)913百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">17,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,213</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,219百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,496</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	現金及び預金	簿価	569 百万円	受取手形及び売掛金	"	2,488	たな卸資産	"	1,416	短期貸付金	"	267	未収入金	"	—	流動資産その他	"	134	建物及び構築物	"	21,338	機械装置及び運搬具	"	12,474	工具器具備品	"	177	土地	"	21,848	林地	"	599	植林立木	"	15,008	建設仮勘定	"	101	投資有価証券	"	481	長期貸付金	"	218	計		77,124	建物及び構築物	簿価	6,087 百万円	機械装置及び運搬具	"	20,852	工具器具備品	"	43	土地	"	17,231	計		44,213	投資有価証券	簿価	10,805 百万円	長期貸付金	"	4,691	計		15,496
現金及び預金	簿価	52 百万円																																																																																																																																															
受取手形及び売掛金	"	3,051																																																																																																																																															
たな卸資産	"	1,541																																																																																																																																															
短期貸付金	"	133																																																																																																																																															
未収入金	"	136																																																																																																																																															
流動資産その他	"	105																																																																																																																																															
建物及び構築物	"	23,783																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	"	10,459																																																																																																																																															
工具器具備品	"	167																																																																																																																																															
土地	"	20,977																																																																																																																																															
林地	"	518																																																																																																																																															
植林立木	"	16,408																																																																																																																																															
建設仮勘定	"	688																																																																																																																																															
投資有価証券	"	483																																																																																																																																															
長期貸付金	"	203																																																																																																																																															
計		78,711																																																																																																																																															
建物及び構築物	簿価	5,925 百万円																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	"	23,320																																																																																																																																															
工具器具備品	"	35																																																																																																																																															
土地	"	19,751																																																																																																																																															
計		49,032																																																																																																																																															
投資有価証券	簿価	10,715 百万円																																																																																																																																															
長期貸付金	"	4,331																																																																																																																																															
計		15,046																																																																																																																																															
現金及び預金	簿価	569 百万円																																																																																																																																															
受取手形及び売掛金	"	2,488																																																																																																																																															
たな卸資産	"	1,416																																																																																																																																															
短期貸付金	"	267																																																																																																																																															
未収入金	"	—																																																																																																																																															
流動資産その他	"	134																																																																																																																																															
建物及び構築物	"	21,338																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	"	12,474																																																																																																																																															
工具器具備品	"	177																																																																																																																																															
土地	"	21,848																																																																																																																																															
林地	"	599																																																																																																																																															
植林立木	"	15,008																																																																																																																																															
建設仮勘定	"	101																																																																																																																																															
投資有価証券	"	481																																																																																																																																															
長期貸付金	"	218																																																																																																																																															
計		77,124																																																																																																																																															
建物及び構築物	簿価	6,087 百万円																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	"	20,852																																																																																																																																															
工具器具備品	"	43																																																																																																																																															
土地	"	17,231																																																																																																																																															
計		44,213																																																																																																																																															
投資有価証券	簿価	10,805 百万円																																																																																																																																															
長期貸付金	"	4,691																																																																																																																																															
計		15,496																																																																																																																																															

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">28,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,774</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 988 百万円 受取手形裏書譲渡高 211</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,235百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614 百万円	Alpac Forest Products Inc.	4,139	従業員	5,111	その他	4,908	計	42,774	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">24,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,434</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は37,669百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額104百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,016 百万円 受取手形裏書譲渡高 128</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,768百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	24,019 百万円	Alpac Forest Products Inc.	4,534	従業員	4,418	その他	4,462	計	37,434
日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614 百万円																				
Alpac Forest Products Inc.	4,139																				
従業員	5,111																				
その他	4,908																				
計	42,774																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	24,019 百万円																				
Alpac Forest Products Inc.	4,534																				
従業員	4,418																				
その他	4,462																				
計	37,434																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式53,737,613株である。	※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,198,429株である。
※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株	※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株
<hr/> <hr/> <hr/>	8 貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な運用を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 50,000 百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 50,000 ※9 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。 ※10 直接減額方式による圧縮記帳当連結会計年度実施額は次のとおりである。 建物及び構築物 247百万円 機械装置及び運搬具 2,000 工具器具備品 9 土地 144 林地 172 植林立木 6 建設仮勘定 129 <hr/> 計 2,710

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,748百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,301百万円</div>
※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 581 百万円 原材料 60 仕掛品 17 貯蔵品 1 <hr/> 計 661	※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 678 百万円 原材料 176 貯蔵品 19 商品 5 仕掛品 2 <hr/> 計 882
※3 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っている Howe Sound Pulp and Paper Limited Partnership の事業損失の当社持分相当額である。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 260 百万円 植林立木 63 林地 10 土地 △153 その他 6 <hr/> 計 187 固定資産売却益のうち575百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、建物、構築物、林地及び植林立木の譲渡益である。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 114 百万円 林地 49 土地 2,583 その他 36 <hr/> 計 2,785 固定資産売却益のうち1,305百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、建物、構築物、林地及び植林立木の譲渡益である。

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※5 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663
静岡県 富士市	貸店舗	土地及び 建物等	3,256
東京都 江戸川区	紙器製造 設備	土地及び 機械装置	2,324
栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,402
愛知県 春日井市	紙おむつ 製造設備	建物及び 機械装置等	1,278

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっている。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に18百万円、特別損失に16,380百万円計上している。

その内訳は、建物及び構築物7,458百万円、土地4,503百万円、機械装置及び運搬具2,472百万円、その他1,964百万円である。

回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価している。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

※6 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。

※6 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額、及び一部の連結子会社における厚生年金基金脱退に伴う負担金見込額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,769 百万円	短期貸付金	4	預入期間が3か月を超える定期預金	△252	現金及び現金同等物	44,521	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,601</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)パックス・モリ及び ILFORD Imaging Switzerland GmbH 他14社合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,384</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,907</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,069</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,145</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,555</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td style="text-align: right;">△31,274</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8,315</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,825 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△224	現金及び現金同等物	39,601	流動資産	74,293 百万円	固定資産	76,384	流動負債	△77,907	固定負債	△20,069	少数株主持分	△2,145	取得価額	50,555	株式交換	△31,274	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△8,315	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	10,965
現金及び預金勘定	44,769 百万円																																
短期貸付金	4																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△252																																
現金及び現金同等物	44,521																																
現金及び預金勘定	39,825 百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△224																																
現金及び現金同等物	39,601																																
流動資産	74,293 百万円																																
固定資産	76,384																																
流動負債	△77,907																																
固定負債	△20,069																																
少数株主持分	△2,145																																
取得価額	50,555																																
株式交換	△31,274																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△8,315																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	10,965																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	35,335	14,681	3,320	53,336	取得価額相当額	38,043	14,769	3,357	56,170
減価償却累計額相当額	19,848	7,567	1,802	29,219	減価償却累計額相当額	22,294	7,561	1,993	31,850
期末残高相当額	15,486	7,114	1,517	24,117	減損損失累計額相当額	12	10	0	22
					期末残高相当額	15,736	7,197	1,363	24,297
なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
②未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高				
					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			7,146 百万円		1年内			7,299 百万円
	1年超			16,970		1年超			17,017
	合計			24,117		合計			24,317
なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					リース資産減損勘定期末残高				19 百万円
③支払リース料及び減価償却費相当額					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
					支払リース料				7,928 百万円
					リース資産減損勘定の取崩額				2
					減価償却費相当額				7,925
					減損損失				22
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	23	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,739	106,066	59,326
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	46,739	106,066	59,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,462	1,298	△164
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,462	1,298	△164
合計		48,202	107,364	59,162

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
514	497	△1

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,527 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	25	3	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
合計	49	25	3	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,308	173,528	123,220
	債券	11	12	1
	その他	1,736	1,868	132
	小計	52,055	175,409	123,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	341	316	△24
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	341	316	△24
合計		52,396	175,726	123,329

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,568	426	△0

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,874 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	26	2	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	1	26	2	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理している。</p> <p>通貨関連では、原燃料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っている。</p> <p>金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用している。</p> <p>なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っておらず、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としている。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随している。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識している。</p> <p>③ リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門または事務担当部門内で行っている。</p> <p>取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ リスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用している。さらに、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△199,486百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">107,965</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△91,521</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,390</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,243</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">(注) 1 △63,374</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,439百万円を、退職給付引当金に含めて計上している。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△199,486百万円	ロ 年金資産	107,965	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△91,521	ニ 未認識数理計算上の差異	41,390	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,243	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	(注) 1 △63,374	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△207,339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,174</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△73,164</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,995</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△12,810</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">(注) 1 △59,980</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,723百万円を、退職給付引当金に含めて計上している。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△207,339百万円	ロ 年金資産	134,174	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△73,164	ニ 未認識数理計算上の差異	25,995	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△12,810	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	(注) 1 △59,980
イ 退職給付債務	△199,486百万円																								
ロ 年金資産	107,965																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△91,521																								
ニ 未認識数理計算上の差異	41,390																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,243																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	(注) 1 △63,374																								
イ 退職給付債務	△207,339百万円																								
ロ 年金資産	134,174																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△73,164																								
ニ 未認識数理計算上の差異	25,995																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△12,810																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	(注) 1 △59,980																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,255</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△956</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金4,100百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	6,208百万円	ロ	利息費用	4,379	ハ	期待運用収益	△2,255	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,464	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△956	ヘ 退職給付費用		10,841	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,517百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,271</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△972</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,322</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金5,823百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	4,517百万円	ロ	利息費用	4,329	ハ	期待運用収益	△2,271	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,719	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△972	ヘ 退職給付費用		9,322	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		
イ	勤務費用	6,208百万円																																									
ロ	利息費用	4,379																																									
ハ	期待運用収益	△2,255																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,464																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△956																																									
ヘ 退職給付費用		10,841																																									
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																											
イ	勤務費用	4,517百万円																																									
ロ	利息費用	4,329																																									
ハ	期待運用収益	△2,271																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,719																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△972																																									
ヘ 退職給付費用		9,322																																									
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																											
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%~2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左												
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%~2.5%																																									
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%																																									
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。																																									
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																									
ロ	割引率	同左																																									
ハ	期待運用収益率	同左																																									
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																									
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,207百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,944</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,409</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,152</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,069</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17,819</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△10,177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△3,455</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△9,096</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,207百万円	繰越欠損金	7,944	未払賞与損金算入限度超過額	6,624	有形固定資産関係	4,726	たな卸資産関係	1,923	役員退職慰労引当金損金不算入	1,013	その他	5,969	繰延税金資産小計	55,409	評価性引当額	△6,257	繰延税金資産合計	49,152	その他有価証券評価差額金	△24,069	固定資産圧縮積立金	△17,819	資産の時価評価による簿価修正額	△10,177	有形固定資産関係	△3,455	特別償却準備金	△1,596	その他	△1,131	繰延税金負債合計	△58,249	繰延税金負債の純額	△9,096	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,398百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,351</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,203</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△50,198</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18,682</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△14,332</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△3,451</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,063</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△41,859</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,398百万円	有形固定資産関係	10,031	未払賞与損金算入限度超過額	6,937	繰越欠損金	4,998	投資有価証券等	3,191	貸倒引当金	2,632	その他	7,160	繰延税金資産小計	62,351	評価性引当額	△15,147	繰延税金資産合計	47,203	その他有価証券評価差額金	△50,198	固定資産圧縮積立金	△18,682	資産の時価評価による簿価修正額	△14,332	有形固定資産関係	△3,451	特別償却準備金	△1,202	その他	△1,195	繰延税金負債合計	△89,063	繰延税金負債の純額	△41,859
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,207百万円																																																																								
繰越欠損金	7,944																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	6,624																																																																								
有形固定資産関係	4,726																																																																								
たな卸資産関係	1,923																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	1,013																																																																								
その他	5,969																																																																								
繰延税金資産小計	55,409																																																																								
評価性引当額	△6,257																																																																								
繰延税金資産合計	49,152																																																																								
その他有価証券評価差額金	△24,069																																																																								
固定資産圧縮積立金	△17,819																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△10,177																																																																								
有形固定資産関係	△3,455																																																																								
特別償却準備金	△1,596																																																																								
その他	△1,131																																																																								
繰延税金負債合計	△58,249																																																																								
繰延税金負債の純額	△9,096																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,398百万円																																																																								
有形固定資産関係	10,031																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	6,937																																																																								
繰越欠損金	4,998																																																																								
投資有価証券等	3,191																																																																								
貸倒引当金	2,632																																																																								
その他	7,160																																																																								
繰延税金資産小計	62,351																																																																								
評価性引当額	△15,147																																																																								
繰延税金資産合計	47,203																																																																								
その他有価証券評価差額金	△50,198																																																																								
固定資産圧縮積立金	△18,682																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△14,332																																																																								
有形固定資産関係	△3,451																																																																								
特別償却準備金	△1,202																																																																								
その他	△1,195																																																																								
繰延税金負債合計	△89,063																																																																								
繰延税金負債の純額	△41,859																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.5	住民税均等割	0.7	税額控除	△1.8	持分法による投資利益	△1.4	評価性引当額	△5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.5	住民税均等割	1.2	税額控除	△2.4	持分法による投資利益	△1.2	評価性引当額	3.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																				
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	1.5																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																								
税額控除	△1.8																																																																								
持分法による投資利益	△1.4																																																																								
評価性引当額	△5.9																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.5																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
税額控除	△2.4																																																																								
持分法による投資利益	△1.2																																																																								
評価性引当額	3.1																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	(—)	1,185,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	—
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(—)	84,554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,077,653	317,297	98,973	162,585	1,656,509	(50,338)	1,606,171
減価償却費	59,433	14,848	993	2,815	78,090	(—)	78,090
資本的支出	51,341	17,743	1,087	4,369	74,542	(—)	74,542

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,076	383,115	43,909	101,780	1,213,881	(—)	1,213,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	6,976	28,443	120,237	212,025	(212,025)	—
計	741,445	390,092	72,352	222,018	1,425,907	(212,025)	1,213,881
営業費用	703,004	374,353	70,586	204,021	1,351,966	(212,025)	1,139,940
営業利益	38,440	15,739	1,765	17,996	73,941	(—)	73,941
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,127,092	438,913	91,251	146,880	1,804,138	(55,591)	1,748,547
減価償却費	61,411	12,540	888	3,755	78,596	(—)	78,596
減損損失	3,461	4,858	866	7,193	16,380	(—)	16,380
資本的支出	70,934	20,249	1,927	2,731	95,842	(—)	95,842

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	106,002	受取手形及び売掛金	25,061
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	28,452	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	106,490	受取手形及び売掛金	10,428
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	23,886	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.50円	1株当たり純資産額	533.38円
1株当たり当期純利益金額	42.06円	1株当たり当期純利益金額	21.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,349	21,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	279	265
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(279)	(265)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,070	20,759
期中平均株式数(千株)	1,023,953	981,587

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手</p> <p>藤定輝ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="173 668 767 1203"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年10月を目処</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="173 1325 767 1755"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 取得の方式</p> <p>株式交換及び一部現金による買収</p> <p>取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸(株)	運輸業	45	山田段ボール(株)	製函業	40	(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業(株)	製函業	11	東武紙工(株)	製函業	10	中島産業(株)	製函業	10	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00	<p>当社従業員の移籍制度改定</p> <p>当社グループの競争力強化に資するため、当社からグループ各社への従業員移籍制度を以下の内容にて改訂を行ない、平成19年3月期より実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職は、原則満55歳到達時にグループ各社へ移籍する。 ・一般職の移籍年齢を満55歳到達時から満50歳到達時に引き下げる。 <p>なお、当該制度改訂に伴う影響額として、平成19年3月期において特別退職加算金160億円を見込んでいる。</p>
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																											
森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378																																																											
森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320																																																											
三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90																																																											
日本運輸(株)	運輸業	45																																																											
山田段ボール(株)	製函業	40																																																											
(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																											
森羽紙業(株)	製函業	11																																																											
東武紙工(株)	製函業	10																																																											
中島産業(株)	製函業	10																																																											
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																											
森紙業(株)	180,000	5.00																																																											
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																											
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																											
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																											
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																											
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																											
森羽紙業(株)	600	54.55																																																											
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																											
中島産業(株)	200,000	100.00																																																											

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙㈱	第16回 無担保社債	9. 1. 31	40,000	40,000 (40,000)	2.95	なし	19. 1. 31
王子製紙㈱	第18回 無担保社債	10. 9. 3	20,000	—	2.20	なし	17. 9. 2
王子製紙㈱	第19回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	1.83	なし	19. 11. 14
王子製紙㈱	第20回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	2.43	なし	22. 11. 12
王子製紙㈱	第21回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	0.83	なし	22. 8. 19
王子製紙㈱	第22回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	1.25	なし	25. 8. 19
王子製紙㈱	第23回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000	1.47	なし	23. 7. 22
王子製紙㈱	第24回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000	2.01	なし	26. 7. 23
合計	—	—	180,000	160,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であり内数である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	20,000	—	—	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,356	189,677	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,091	59,056	1.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	241,450	232,436	1.55	平成19年4月～ 平成61年2月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	95,000	134,000	1.30	—
合計	546,897	615,170	—	—

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率である。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,050	71,699	52,595	16,971

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		24,898		13,461		
2 受取手形	※2	3,169		974		
3 売掛金	※2	112,251		102,542		
4 有価証券		0		0		
5 商品		4,912		3,246		
6 製品		30,660		35,165		
7 販売用不動産		54		54		
8 原材料		14,845		17,827		
9 仕掛品		8,201		7,795		
10 貯蔵品		1,763		1,847		
11 前渡金		2,439		—		
12 前払費用		26		50		
13 繰延税金資産		3,846		4,172		
14 短期貸付金		25		26		
15 関係会社短期貸付金		239,180		243,724		
16 未収入金	※2	17,441		20,100		
17 その他		1,466		1,146		
貸倒引当金		△644		△6,876		
流動資産合計		464,539	35.8	445,261	31.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※6	213,844		215,773		
減価償却累計額	※9	126,730	87,114	131,219	84,554	
(2) 構築物	※6	81,693		82,432		
減価償却累計額	※9	53,113	28,579	54,039	28,392	
(3) 機械装置	※6	1,129,204		1,149,480		
減価償却累計額		931,553	197,650	944,746	204,734	
(4) 車輛運搬具		1,301		1,306		
減価償却累計額		1,182	118	1,173	133	
(5) 工具器具備品	※6	29,774		29,990		
減価償却累計額	※9	25,559	4,214	25,939	4,051	
(6) 土地	※6		83,232		80,696	
(7) 林地	※1 ※6		15,610		15,614	
(8) 植林立木	※1		22,755		23,455	
(9) 建設仮勘定	※6		12,436		16,084	
有形固定資産合計		451,711	34.8	457,716	32.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			9		7	
(2) 借地権			18		18	
(3) ソフトウェア			2,389		2,663	
(4) 電話利用権			77		77	
(5) 専用側線利用権			92		88	
(6) その他			47		126	
無形固定資産合計			2,635	0.2	2,981	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			118,948		181,759	
(2) 関係会社株式	※1		208,912		258,486	
(3) 出資金			174		174	
(4) 関係会社出資金			21,155		30,183	
(5) 長期貸付金			62		53	
(6) 従業員長期貸付金			11		11	
(7) 関係会社長期貸付金	※1		23,967		20,189	
(8) 更生債権等			13		72	
(9) 長期前払費用			2,177		2,143	
(10) その他			5,008		4,729	
貸倒引当金			△395		△473	
投資その他の資産合計			380,037	29.2	497,332	35.5
固定資産合計			834,384	64.2	958,030	68.3
資産合計			1,298,924	100.0	1,403,292	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			322		202	
2 買掛金	※2		89,446		94,022	
3 短期借入金			161,165		173,097	
4 1年内返済長期借入金	※1		19,664		43,896	
5 コマーシャルペーパー			95,000		134,000	
6 1年内償還予定社債			20,000		40,000	
7 未払金	※2		14,056		15,781	
8 未払費用			20,583		20,708	
9 未払法人税等			6,313		2,278	
10 預り金			1,234		1,634	
11 設備関係支払手形			431		766	
12 その他			1,223		1,087	
流動負債合計			429,442	33.0	527,476	37.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債	※1		160,000		120,000	
2 長期借入金			213,105		214,172	
3 繰延税金負債			19,503		45,902	
4 退職給付引当金			36,236		32,234	
5 役員退職慰労引当金			1,428		1,353	
6 環境安全対策引当金			—		387	
7 特別修繕引当金			42		32	
8 長期預り金			1,810		1,614	
固定負債合計			432,127	33.3	415,698	29.6
負債合計			861,570	66.3	943,174	67.2
(資本の部)						
I 資本金	※3		103,880	8.0	103,880	7.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			108,640		108,640	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		19	19	1,500	1,500	
資本剰余金合計			108,659	8.4	110,140	7.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金			24,646		24,646	
2 任意積立金						
(1) 原木単価調整準備金		2,800		2,800		
(2) 従業員退職手当積立金		411		411		
(3) 固定資産圧縮積立金		18,273		20,404		
(4) 特別償却準備金		1,697		1,279		
(5) 海外投資等損失準備金		694		626		
(6) 別途積立金		142,518	166,395	142,518	168,040	
3 当期末処分利益			30,188		19,101	
利益剰余金合計			221,231	17.0	211,788	15.1
IV その他有価証券評価差額金			33,652	2.6	69,770	5.0
V 自己株式	※4		△30,070	△2.3	△35,463	△2.5
資本合計			437,353	33.7	460,117	32.8
負債及び資本合計			1,298,924	100.0	1,403,292	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5				
1 製品売上高		529,917		493,098	
2 商品売上高		62,406	592,324	61,894	554,992
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		3,277		4,912	
2 期首製品たな卸高		37,573		30,660	
3 当期製品製造原価	※1	376,430		373,536	
4 当期商品仕入高	※5	53,268		52,924	
合計		470,549		462,033	
5 期末商品たな卸高	※2	4,912		3,246	
6 期末製品たな卸高	※2	30,660		35,165	
7 原材料評価損	※3	13	434,991	121	423,742
売上総利益			157,333		131,250
			26.6		23.6
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売諸掛		82,618		72,354	
2 製品保管費		4,615		4,597	
3 役員報酬		499		479	
4 従業員給与・手当等		15,251		14,448	
5 退職給付費用		2,907		2,577	
6 減価償却費		2,334		2,407	
7 貸倒引当金繰入額		—		122	
8 その他		12,336	120,563	12,265	109,252
営業利益			36,769		21,997
			6.2		4.0
IV 営業外収益					
1 受取利息	※5	1,404		1,934	
2 有価証券利息		1		0	
3 受取配当金	※5	2,608		6,239	
4 技術使用料	※5	658		570	
5 賃貸料	※5	1,046		999	
6 経営指導料	※5	1,096		1,467	
7 為替差益		93		1,038	
8 その他		1,412	8,321	739	12,990
V 営業外費用					
1 支払利息		4,820		4,274	
2 社債利息		3,361		3,323	
3 山林関係費用		527		511	
4 投資事業損失	※4	59		47	
5 その他		827	9,596	1,348	9,505
経常利益			35,495		25,482
			6.0		4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5 ※6 ※7	7,704			4,757		
2 投資有価証券売却益		476	8,180	1.4	—	4,757	0.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		50			89		
2 関係会社株式評価損		—			4,669		
3 貸倒引当金繰入額		292			4,820		
4 子会社整理損失		490			4,311		
5 災害損失		317			—		
6 特別退職金	※8	3,036			3,595		
7 減損損失	※9	—			840		
8 環境安全対策費用		—			457		
9 固定資産圧縮損		67			431		
10 固定資産除却損		3,147	7,401	1.3	2,962	22,177	4.0
税引前当期純利益			36,274	6.1		8,062	1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,980			4,241		
法人税等調整額		8,213	14,193	2.4	1,289	5,530	1.0
当期純利益			22,081	3.7		2,531	0.5
前期繰越利益			14,265			22,328	
中間配当額			6,158			5,758	
当期末処分利益			30,188			19,101	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		224,494	59.9	235,781	63.2
II 労務費		41,423	11.1	36,150	9.7
III 経費		108,754	29.0	101,198	27.1
当期製造費用		374,671	100.0	373,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,960		8,201	
期末仕掛品たな卸高		8,201		7,795	
当期製品製造原価		376,430		373,536	

(注) 1 原価計算の方法は、半期(6か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式である。
(上半期(4月1日～9月30日)および下半期(10月1日～3月31日)分の積上げである。)

2 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	41,362百万円	38,754百万円
電力費	8,777	9,078
その他	58,614	53,365

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			30,188		19,101
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,585		997	
特別償却準備金取崩額		621		586	
海外投資等損失準備金 取崩額		102	2,309	118	1,702
合計			32,498		20,803
III 利益処分量					
1 配当金		6,069		6,016	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		146 (20)		148 (19)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		3,716		2,032	
特別償却準備金		203		199	
海外投資等損失準備金		34	10,170	153	8,550
IV 次期繰越利益			22,328		12,253

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6か月)ごとの総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産……個別原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 定額法 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が840百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																	
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,152百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,121百万円及び関係会社長期貸付金4,331百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)8,378百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,761</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,945</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,755,077株である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">28,452百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">42,944</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	300	計		460	受取手形		631百万円	売掛金		56,761	買掛金		35,945	未払金		7,499	日伯紙パルプ資源開発㈱		28,452百万円	Alpac Forest Products Inc.		4,139	アピカ㈱		1,238	従業員		4,998	その他		4,115	計		42,944	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,174百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,211百万円及び関係会社長期貸付金4,691百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,219百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,923</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,276</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,674</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,080</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式61,578,432株である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">23,886百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">37,612</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は37,669百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額104百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	299	計		459	受取手形		147百万円	売掛金		57,923	未収入金		16,276	買掛金		36,674	未払金		5,080	日伯紙パルプ資源開発㈱		23,886百万円	Alpac Forest Products Inc.		4,534	アピカ㈱		1,294	従業員		4,325	その他		3,572	計		37,612
林地	簿価	159百万円																																																																																
植林立木	"	300																																																																																
計		460																																																																																
受取手形		631百万円																																																																																
売掛金		56,761																																																																																
買掛金		35,945																																																																																
未払金		7,499																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		28,452百万円																																																																																
Alpac Forest Products Inc.		4,139																																																																																
アピカ㈱		1,238																																																																																
従業員		4,998																																																																																
その他		4,115																																																																																
計		42,944																																																																																
林地	簿価	159百万円																																																																																
植林立木	"	299																																																																																
計		459																																																																																
受取手形		147百万円																																																																																
売掛金		57,923																																																																																
未収入金		16,276																																																																																
買掛金		36,674																																																																																
未払金		5,080																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		23,886百万円																																																																																
Alpac Forest Products Inc.		4,534																																																																																
アピカ㈱		1,294																																																																																
従業員		4,325																																																																																
その他		3,572																																																																																
計		37,612																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	土地	67百万円	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>	建物	211百万円	構築物	35	機械装置	1,396	工具器具備品	9	土地	144	林地	172	建設仮勘定	129	計	2,100
土地	67百万円																		
建物	211百万円																		
構築物	35																		
機械装置	1,396																		
工具器具備品	9																		
土地	144																		
林地	172																		
建設仮勘定	129																		
計	2,100																		
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,652百万円である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,770百万円である。</p> <p>8 貸出コミットメント（借手側）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000												
貸出コミットメントの総額	50,000 百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	50,000																		
	<p>※9 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,840百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,438百万円</div>
※2 低価基準により製品の一部について309百万円の評価減を行っている。	※2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 <div style="text-align: right;">商品 0 百万円</div> <div style="text-align: right;">製品 331</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 331</div>
※3 低価基準による原木・古紙及びパルプ等の評価減である。	※3 同左
※4 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているHowe Sound Pulp And Paper Limited Partnershipの事業損失の当社持分相当額である。	※4 同左
※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">売上高 197,884 百万円</div> <div style="text-align: right;">仕入高 198,887</div> <div style="text-align: right;">受取利息 1,297</div> <div style="text-align: right;">受取配当金 1,172</div> <div style="text-align: right;">技術使用料 438</div> <div style="text-align: right;">賃貸料 724</div> <div style="text-align: right;">経営指導料 1,096</div> <div style="text-align: right;">固定資産売却益 7,595</div>	※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">売上高 198,023 百万円</div> <div style="text-align: right;">仕入高 203,841</div> <div style="text-align: right;">受取利息 1,690</div> <div style="text-align: right;">受取配当金 4,504</div> <div style="text-align: right;">技術使用料 367</div> <div style="text-align: right;">賃貸料 749</div> <div style="text-align: right;">経営指導料 1,467</div> <div style="text-align: right;">固定資産売却益 2,659</div>
※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">土地 7,630 百万円</div> <div style="text-align: right;">その他 73</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 7,704</div>	※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">土地 4,498 百万円</div> <div style="text-align: right;">その他 258</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 4,757</div>
※7 固定資産売却益のうち204百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益である。	※7 固定資産売却益のうち1,297百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益である。
※8 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。	※8 同左

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※9 以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
埼玉県 滑川町他	貸貸資産	土地	77
北海道 苫小牧市他	遊休資産	土地及び 建物等	763

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっている。回収可能額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価し、土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象として、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に840百万円計上している。
その内訳は、土地737百万円、林地99百万円、その他3百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	15,741	6,114	846	22,702	取得価額相当額	16,636	6,235	799	23,671
減価償却累計額相当額	7,615	2,748	452	10,816	減価償却累計額相当額	8,466	2,852	448	11,767
期末残高相当額	8,125	3,366	394	11,885	減損損失累計額相当額	—	—	—	—
					期末残高相当額	8,170	3,382	351	11,904
なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				2,959 百万円	1年内				3,037 百万円
1年超				8,926	1年超				8,866
計				11,885	計				11,904
なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					リース資産減損勘定期末残高				— 百万円
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				3,323 百万円	支払リース料				3,261 百万円
減価償却費相当額				3,323	リース資産減損勘定の取崩額				—
					減価償却費相当額				3,261
					減損損失				—
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,862百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業税残高</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金不算入</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,741</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,091</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△14,001</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△877</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△15,657</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,862百万円	未払賞与損金算入限度超過額	2,600	未払事業税残高	808	役員退職慰労引当金 損金不算入	581	その他	1,888	繰延税金資産合計	22,741	その他有価証券評価差額金	△23,091	固定資産圧縮積立金	△14,001	特別償却準備金	△877	海外投資等損失準備金	△429	繰延税金負債合計	△38,399	繰延税金負債の純額	△15,657	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,490百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,920</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△47,873</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△14,711</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△612</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41,730</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,490百万円	貸倒引当金	2,902	未払賞与損金算入限度超過額	2,544	株式評価減	1,798	その他	2,154	繰延税金資産小計	25,890	評価性引当額	△3,969	繰延税金資産合計	21,920	その他有価証券評価差額金	△47,873	固定資産圧縮積立金	△14,711	特別償却準備金	△612	海外投資等損失準備金	△453	繰延税金負債合計	△63,651	繰延税金負債の純額	△41,730
退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,862百万円																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	2,600																																																				
未払事業税残高	808																																																				
役員退職慰労引当金 損金不算入	581																																																				
その他	1,888																																																				
繰延税金資産合計	22,741																																																				
その他有価証券評価差額金	△23,091																																																				
固定資産圧縮積立金	△14,001																																																				
特別償却準備金	△877																																																				
海外投資等損失準備金	△429																																																				
繰延税金負債合計	△38,399																																																				
繰延税金負債の純額	△15,657																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,490百万円																																																				
貸倒引当金	2,902																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	2,544																																																				
株式評価減	1,798																																																				
その他	2,154																																																				
繰延税金資産小計	25,890																																																				
評価性引当額	△3,969																																																				
繰延税金資産合計	21,920																																																				
その他有価証券評価差額金	△47,873																																																				
固定資産圧縮積立金	△14,711																																																				
特別償却準備金	△612																																																				
海外投資等損失準備金	△453																																																				
繰延税金負債合計	△63,651																																																				
繰延税金負債の純額	△41,730																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の永久益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△21.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の永久損金不算入	5.1	受取配当金の永久益金不算入	△21.1	税額控除	△9.8	評価性引当額	49.2	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費の永久損金不算入	5.1																																																				
受取配当金の永久益金不算入	△21.1																																																				
税額控除	△9.8																																																				
評価性引当額	49.2																																																				
その他	4.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.18円	1株当たり純資産額	458.68円
1株当たり当期純利益金額	21.41円	1株当たり当期純利益金額	2.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,081	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	146	148
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(146)	(148)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,935	2,383
期中平均株式数(千株)	1,024,674	986,563

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																												
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手</p> <p>藤定輝ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="173 670 767 1203"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年10月を目処</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="173 1325 767 1755"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 取得の方式</p> <p>株式交換及び一部現金による買収</p> <p>取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸(株)	運輸業	45	山田段ボール(株)	製函業	40	(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業(株)	製函業	11	東武紙工(株)	製函業	10	中島産業(株)	製函業	10	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00	<p>当社従業員の移籍制度改定</p> <p>当社グループの競争力強化に資するため、当社からグループ各社への従業員移籍制度を以下の内容にて改訂を行ない、平成19年3月期より実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職は、原則満55歳到達時にグループ各社へ移籍する。 ・一般職の移籍年齢を満55歳到達時から満50歳到達時に引き下げる。 <p>なお、当該制度改訂に伴う影響額として、平成19年3月期において特別退職加算金160億円を見込んでいる。</p>
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																											
森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378																																																											
森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320																																																											
三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90																																																											
日本運輸(株)	運輸業	45																																																											
山田段ボール(株)	製函業	40																																																											
(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																											
森羽紙業(株)	製函業	11																																																											
東武紙工(株)	製函業	10																																																											
中島産業(株)	製函業	10																																																											
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																											
森紙業(株)	180,000	5.00																																																											
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																											
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																											
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																											
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																											
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																											
森羽紙業(株)	600	54.55																																																											
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																											
中島産業(株)	200,000	100.00																																																											

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,085.38	25,120
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,377.12	23,890
住友信託銀行(株)	9,222,184.00	12,560
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,821.91	10,479
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	8,325
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	7,500.00	7,500
凸版印刷(株)	4,137,719.00	6,752
日本ファイルコン(株)	2,700,183.00	6,318
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,479,714.00	5,988
大日本印刷(株)	2,263,012.00	4,820
日本写真印刷(株)	894,321.00	3,961
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	3,414
(株)十六銀行	3,853,000.00	3,066
三菱重工業(株)	5,468,000.00	3,062
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株)	3,000.00	3,000
三井住友海上火災保険(株)	1,821,750.00	2,916
レンゴー(株)	3,000,000.00	2,733
東レ(株)	2,671,000.00	2,574
第一三共(株)	895,000.00	2,403
Advance Agro Public Company Limited	29,450,000.00	2,267
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	2,106
(株)東京放送	652,275.00	2,061
新日本石油(株)	1,748,930.00	1,614
イチカワ(株)	2,970,685.00	1,458
日本フェルト(株)	1,674,240.00	1,453
その他317銘柄合計	46,645,685.98	30,093
計	150,659,245.39	179,945

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	0	0
小計	0	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	5	5
小計	5	5
(その他有価証券)		
転換社債 1 銘柄	800	800
小計	800	800
計	805	805

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券 1 銘柄	1, 115, 540	999
その他出資証券 4 銘柄	—	9
計	—	1, 008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	213,844	3,369	1,441	215,773	131,219	5,554 (3)	84,554
構築物	81,693	2,436	1,696	82,432	54,039	2,288 (0)	28,392
機械装置	1,129,204	40,467	20,190	1,149,480	944,746	32,476	204,734
車輛運搬具	1,301	51	46	1,306	1,173	32	133
工具器具備品	29,774	1,103	886	29,990	25,939	1,214 (0)	4,051
土地	83,232	2	2,538 (737)	80,696	—	—	80,696
林地	15,610	114	110 (99)	15,614	—	—	15,614
植林立木	22,755	771	71	23,455	—	—	23,455
建設仮勘定	12,436	56,952	53,304	16,084	—	—	16,084
有形固定資産計	1,589,852	105,268	80,286 (837)	1,614,835	1,157,118	41,566 (3)	457,716
無形固定資産							
特許権	—	—	—	66	59	1	7
借地権	—	—	—	18	—	—	18
ソフトウェア	—	—	—	9,217	6,553	867	2,663
電話利用権	—	—	—	77	—	—	77
専用側線利用権	—	—	—	349	261	4	88
その他	—	—	—	443	317	12	126
無形固定資産計	—	—	—	10,172	7,191	886	2,981
長期前払費用	5,291	679	1,260	4,711	2,567	711	2,143
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	米子工場	RPFボイラ設置工事	6,303百万円
	米子工場	塗工設備改造工事	4,009百万円
	富岡工場	晒設備無塩素漂白転換工事	2,542百万円
建設仮勘定	日南工場	RPFボイラ設置工事	4,659百万円
	米子工場	塗工設備改造工事	3,588百万円
	富岡工場	晒設備無塩素漂白転換工事	2,630百万円
	春日井工場	ボイラ・タービン更新工事	1,952百万円
	春日井工場	塗工紙生産体制再構築工事	1,941百万円

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	神崎工場	塗工設備除却	2,291百万円
------	------	--------	----------

5 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		103,880	—	—	103,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	普通株式 (百万円)	103,880	—	—	103,880
	計 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	計 (百万円)	103,880	—	—	103,880
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	73,959	—	—	73,959
	合併差益 (百万円)	33,940	—	—	33,940
	再評価積立金 (百万円)	740	—	—	740
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	19	1,480	—	1,500
	計 (百万円)	108,659	1,480	—	110,140
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	24,646	—	—	24,646
	任意積立金				
	原木単価 調整準備金 (百万円)	2,800	—	—	2,800
	従業員 退職手当積立金 (百万円)	411	—	—	411
	固定資産 圧縮積立金 (百万円) (注) 3	18,273	3,716	1,585	20,404
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	1,697	203	621	1,279
	海外投資等 損失準備金 (百万円) (注) 3	694	34	102	626
	別途積立金 (百万円)	142,518	—	—	142,518
	計 (百万円)	191,042	3,954	2,309	192,686

(注) 1 当期末における自己株式数は、61,578,432株である。

2 当期増加については(株)パックス・モリを完全子会社とする株式交換による増加及び単元未満株式の売渡による増加である。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,039	6,424	101	※1 12	7,349
役員退職慰労引当金	1,428	210	285	—	1,353
環境安全対策引当金	—	387	—	—	387
特別修繕引当金	42	13	23	—	32

(注) ※1は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	12,261
普通預金	58
定期預金	1,100
別段預金	32
小計	13,451
合計	13,461

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福山商事(株)	548
柳井紙工(株)	120
大建紙販売(株)	91
三栄紙工(株)	33
名糖(株)	25
その他	156
合計	974

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	292	329	302	49	1	974

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	11,374
国際紙パルプ商事(株)	10,428
王子通商(株)	6,858
(株)読売新聞社	6,455
(株)毎日新聞社	5,723
その他	61,701
合計	102,542

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
112,251	582,525	592,234	102,542	85.2	67.3

(注) 当期発生額には消費税及び地方消費税が含まれている。

④ 商品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	3,246

⑤ 製品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	35,165

⑥ 販売用不動産

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	23
岐阜県	13	30
合計	92	54

⑦ 原材料

区分	金額(百万円)
原木	8,447
抄紙用具	2,954
購入パルプ	1,808
古紙	1,541
仕上・包装材料	625
その他	2,449
合計	17,827

⑧ 仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	7,795

⑨ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
修繕材料他	1,847

⑩ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子板紙(株)	78,869
その他	164,855
合計	243,724

⑪ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子板紙(株)	48,048
(株)ボックス・モリ	41,585
王子特殊紙(株)	32,139
日伯紙パルプ資源開発(株)	24,338
王子チヨダコンテナ(株)	17,557
その他	94,816
合計	258,486

⑫ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業(株)	59
中京油脂(株)	41
(株)千代田組	18
(株)ゴーショー	11
小松石油(株)	7
その他	64
合計	202

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	57	60	47	36	—	202

⑬ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※1	11,057
王子物流(株)	10,074
王子特殊紙(株)	6,722
新日本石油(株)	5,645
荒川化学工業(株)	4,513
その他	56,009
合計	94,022

(注) ※1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

⑭ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	37,802
(株)三井住友銀行	37,802
農林中央金庫	31,179
中央三井信託銀行(株)	11,837
住友信託銀行(株)	11,133
その他	43,344
合計	173,097

⑮ コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成18年4月	46,000
平成18年5月	66,000
平成18年6月	22,000
合計	134,000

⑯ 社債

銘柄	金額(百万円)
第16回無担保社債	40,000
第19回無担保社債	20,000
第20回無担保社債	20,000
第21回無担保社債	20,000
第22回無担保社債	20,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	20,000
合計	160,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

⑰ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン ※1	60,000
日本政策投資銀行	38,618
日本生命保険相互会社	26,253
第一生命保険相互会社	22,780
三井生命保険株式会社	20,512
その他	89,906
合計	258,069
内1年内返済長期借入金	43,896
差引合計	214,172

(注) ※1 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行を幹事とする53社の協調融資によるもの並びに(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。ただし、既に発行している1,000株に満たない数を表示した株券(1株券、10株券、50株券、100株券、500株券及び100株未満の表示株券)は有効とする。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新券1枚につき 250円										
単元未満株式の買取・買増											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取の請求は、参加者及び証券保管振替機構を經由する。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載する。										
株主に対する特典	なし										

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、当社の公告掲載方法が次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.ojipaper.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成17年6月29日 平成17年12月27日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書		報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日 自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日 自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日 自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日 自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成17年4月13日 平成17年5月12日 平成17年6月15日 平成17年7月14日 平成17年8月12日 平成17年9月14日 平成17年10月13日 平成17年11月14日 平成17年12月14日 平成18年1月13日 平成18年2月14日 平成18年3月14日 平成18年4月12日 平成18年5月12日 平成18年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に従業員の移籍制度改定に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に従業員の移籍制度改定に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています
当社製品「OKプリンスエコG100」使用